



ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)

愛称：エマテック

ポートフォリオの状況と注目している投資テーマについて

平素は格別のご高配をたまり、厚く御礼申し上げます。

「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド【愛称：エマテック】」は、2021年4月30日に設定・運用を開始いたしました。当ファンドは新興国テクノロジー関連企業の株式のなかから、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

当レポートでは、ポートフォリオの状況についてご報告するとともに、注目している投資テーマについてご紹介いたします。

基準価額・純資産総額(2021年5月20日現在)

■ 資産成長型

基準価額	9,368円
純資産総額	18億円

■ 予想分配金提示型

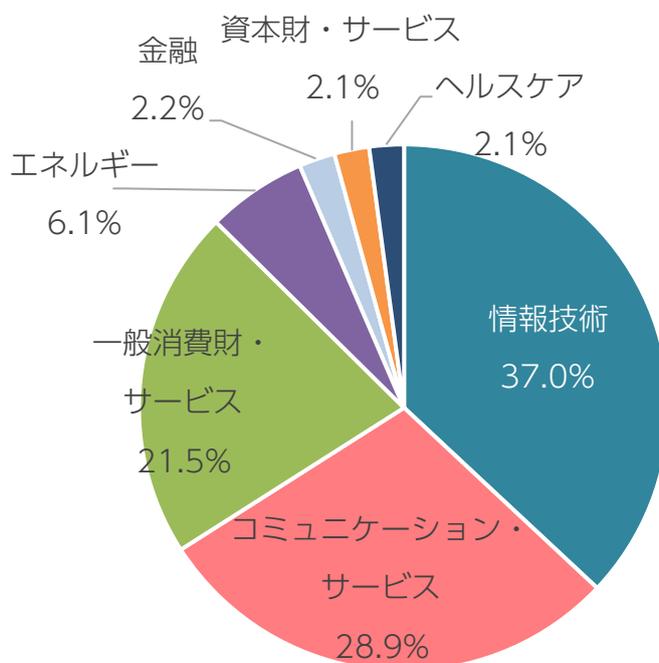
基準価額	9,378円
純資産総額	5億円

投資対象ファンドの状況*

■ 国・地域別組入比率

国・地域	比率
中国	26.7%
ロシア	13.6%
台湾	11.4%
アルゼンチン	10.1%
韓国	9.5%
インド	9.3%
ブラジル	6.0%
シンガポール	5.1%
ドイツ	5.0%
ケニア	3.3%

■ 業種別組入比率



出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の現地2021年5月4日時点のポートフォリオの状況を表示しております。比率は対組入株式等評価額比。国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■ テーマ別組入比率

デジタル消費	最先端技術	参入障壁
51.8%	23.7%	24.5%

■ 組入上位10銘柄(組入銘柄数：26)

銘柄名	国・地域	テーマ	概要	比率
	業種			
騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	デジタル消費	世界有数の規模を誇る中国のインターネット関連サービス企業	6.4%
	コミュニケーション・サービス			
サムスン電子	韓国	デジタル消費	スマートフォン世界販売台数1位を誇る韓国の大手総合電機メーカー	6.3%
	情報技術			
台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	最先端技術	世界最大の半導体受託製造メーカー	6.3%
	情報技術			
ヤンデックス	ロシア	参入障壁	ロシアのインターネット最大手	6.1%
	コミュニケーション・サービス			
リライアンス・インダストリーズ	インド	参入障壁	インド最大のコングロマリット	6.1%
	エネルギー			
聯華電子 [ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス]	台湾	参入障壁	世界3位の半導体受託製造メーカー	5.2%
	情報技術			
メルカドリブレ	アルゼンチン	デジタル消費	南米Eコマースのチャンピオン	5.2%
	一般消費財・サービス			
シー	シンガポール	デジタル消費	東南アジア最大のECモールを展開	5.1%
	コミュニケーション・サービス			
デリバリー・ヒーロー	ドイツ	デジタル消費	積極的M&Aで新興国ビジネスを拡大するフードデリバリー企業	5.0%
	一般消費財・サービス			
グローバント	アルゼンチン	最先端技術	世界的な有名企業を顧客に持つソフトウェア・ソリューション企業	5.0%
	情報技術			

出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の現地2021年5月4日時点のポートフォリオの状況を表示しております。比率は対組入株式等評価額比。国・地域、テーマはTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

今、TCWが注目している3つの投資テーマ

当ファンドは新興国テクノロジー関連企業の株式のなかから、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

当ファンドの株式運用を担当するTCWアセット・マネジメント・カンパニーは、以下の投資テーマについて注目しています。

デジタル消費

Eコマース、動画・ゲーム等のオンラインコンテンツ消費、デジタルを活用した自動車配車サービス・フードデリバリーなどに注目しています。

スマートフォンの高機能化や新型コロナウイルスの感染拡大によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展などを背景に、デジタル消費が急激に拡大しています。

最先端技術

EV(電気自動車)、AI(人工知能)、ロボット、ビッグデータ、フィンテック(金融×テクノロジー)などの最先端技術に注目しています。

これらの最先端技術は、2015年に国連が掲げたSDGs(持続可能な開発目標)に関連していることもあり、注目度が高まっています。

参入障壁

デジタルデータの囲い込み(データローカライゼーション)や、半導体国産化など技術サプライチェーン国内化の動きに注目しています。

新興国特有の参入障壁には各国の政策が影響している場合も多く、特に国内のリーダー企業が恩恵を享受しているとみられます。

運用担当者からのメッセージ

新興国市場は、パンデミックによって加速しているデジタルトランスフォーメーションの真ただ中にあり、各国政府は国内市場を保護することで現地のチャンピオンとなりうる企業を育成し、テクノロジーの独立性を高めようとしています。

当社の戦略では、新興国の巨大な消費者市場におけるテクノロジーの普及、半導体、ロボティクス、クラウドの採用、ソフトウェア開発などの分野と電気自動車、再生可能エネルギー、人工知能、機械学習など新興国でイノベーションが発生する可能性の高い新分野を組み合わせ、長期的な成長が見込まれる25~35銘柄でポートフォリオを構築することをめざします。

ワクチン普及に関する課題とインフレへの懸念はあるものの、今年から来年には世界経済は徐々に回復に向かい、新興国市場も内需・輸出ともに回復し利益がもたらされるものとみています。また、米国バイデン政権の国際協調と貿易の正常化は新興国の資金フローにとって好ましいものとなっています。ある程度の変動は予想されますが、新興国テクノロジーは魅力的な投資の機会が十分にあり、豊かな投資分野であると考えています。



Andrey Glukhov
ポートフォリオ・マネジャー
マネージング・ディレクター

出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ① 新興国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ② 銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - <資産成長型> 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 - 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - <予想分配金提示型> 毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

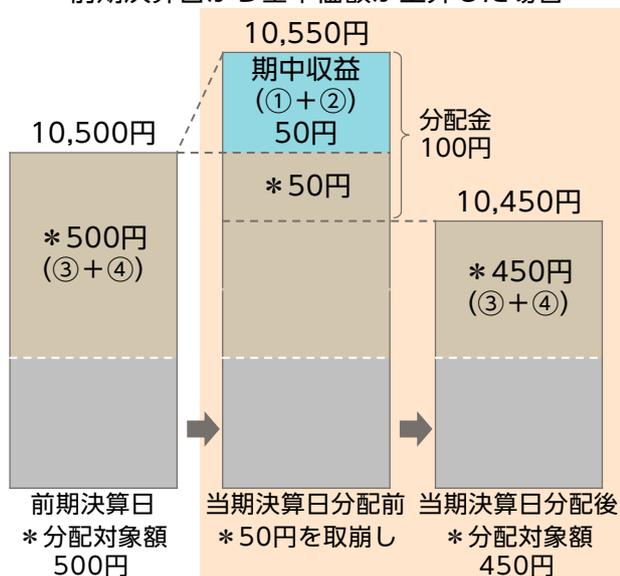
ファンドで分配金が支払われるイメージ



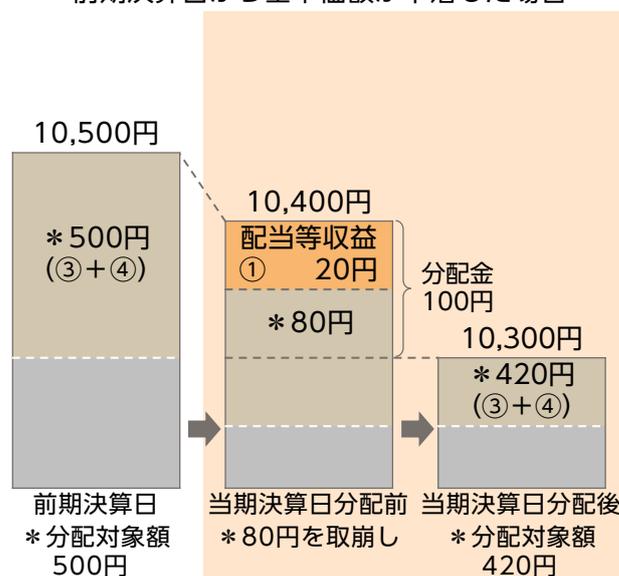
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

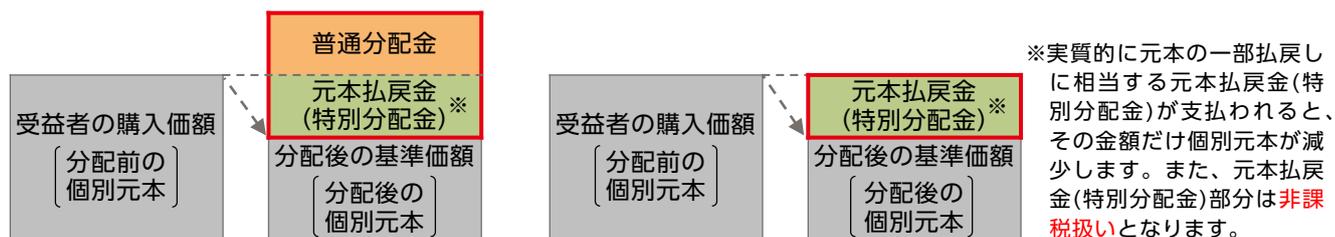
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

- ❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>ファンドの純資産総額に年率1.9725%(税込)程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.9725%(税込)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/